平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　株式会社 椿本チエイン　　上場取引所　東 大
コード番号　6371　URL　http://www.tsubakimoto.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 長　勇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員　経営企画センター長　(氏名) 山本　哲也　TEL 06-6441-0054

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	150,002	3.5	12,579	4.1	12,813	5.5	7,428	9.0
24年3月期	144,896	4.8	12,081	9.6	12,140	9.3	6,814	11.8

(注)包括利益　25年3月期　14,076百万円　(77.7%)　24年3月期　7,922百万円　(88.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.69	―	7.7	6.3	8.4
24年3月期	36.60	―	7.9	6.5	8.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　5百万円　24年3月期　62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	215,837	108,597	47.3	545.14
24年3月期	191,766	96,335	46.9	480.46

(参考) 自己資本　25年3月期　102,019百万円　24年3月期　89,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,350	△18,401	6,325	20,194
24年3月期	11,626	△10,487	△5,460	13,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	1,306	19.1	1.5
25年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00	1,310	17.6	1.4
26年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		18.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,400	13.2	5,700	△11.2	6,000	△8.0	3,600	△5.5	19.24
通期	170,000	13.3	13,700	8.9	13,800	7.7	8,100	9.0	43.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 椿本鏈条(天津)有限公司 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	191,406,969 株	24年3月期	191,406,969 株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,263,619 株	24年3月期	4,246,240 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	187,152,029 株	24年3月期	186,198,254 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	77,915	△0.5	5,047	13.6	7,115	10.1	4,854	3.3
24年3月期	78,316	1.8	4,444	△5.2	6,464	7.3	4,700	32.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.94	―
24年3月期	25.24	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	154,497	71,286	46.1	380.92
24年3月期	140,762	66,169	47.0	353.54

(参考) 自己資本 25年3月期 71,286百万円 24年3月期 66,169百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	△3.9	2,000	△23.1	4,100	△2.4	3,100	1.6	16.56
通期	78,000	0.1	5,000	△1.0	7,300	2.6	5,000	3.0	26.72

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想の前提になる仮定等については、添付資料2ページからの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… P. ２
（１）経営成績に関する分析 …… P. ２
（２）財政状態に関する分析 …… P. ４
（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当 …… P. ５
（４）事業等のリスク …… P. ５
２．企業集団の状況 …… P. ７
３．経営方針 …… P. 10
（１）会社の経営の基本方針 …… P. 10
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… P. 10
（３）会社の対処すべき課題 …… P. 10
４．連結財務諸表 …… P. 11
（１）連結貸借対照表 …… P. 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 20
（継続企業の前提に関する注記） …… P. 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… P. 20
（会計方針の変更） …… P. 24
（表示方法の変更） …… P. 24
（連結貸借対照表関係） …… P. 25
（連結損益計算書関係） …… P. 27
（連結包括利益計算書関係） …… P. 29
（連結株主資本等変動計算書関係） …… P. 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… P. 30
（企業結合等関係） …… P. 31
（セグメント情報等） …… P. 33
（１株当たり情報） …… P. 37
（重要な後発事象） …… P. 37
５．その他 …… P. 38
（１）生産、受注及び販売の状況 …… P. 38
（２）代表取締役の異動 …… P. 39
（３）取締役・執行役員の異動 …… P. 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１）当期の経営成績

当連結会計年度（平成24年４月１日～平成25年３月31日）における当社グループの事業環境は、日本国内を中心とした自動車生産の増加や東日本大震災からの復興需要などにより、第２四半期前半までは緩やかな回復基調をたどりました。第３四半期以降は欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化などに伴う世界景気の減速、日中関係の悪化による中国ビジネスの減速などにより弱含みで推移したものの、第４四半期からの急激な円安の進行により景気の回復期待が高まる状況となりました。

このような状況のもと、当連結会計年度の受注高は1,484億５百万円（前期比3.1%増）、売上高は1,500億２百万円（同3.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益は125億79百万円（同4.1%増）、経常利益は128億13百万円（同5.5%増）、当期純利益は74億28百万円（同9.0%増）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりです。

［チェーン］

チェーンにつきましては、北米、欧州において駆動用チェーンの販売が好調に推移しましたが、日本国内で鉄鋼業界や工作機械業界向け駆動用チェーンやケーブル・ホース支持案内装置などの販売が減少したことから、売上高は前期比で減収となりました。

一方、利益につきましては、北米における増収効果や日本での原価低減などにより前期比で増益となりました。

以上により、チェーンの受注高は482億36百万円（前期比4.6%減）、売上高は491億83百万円（同2.4%減）、営業利益は35億86百万円（同3.6%増）となりました。

［精機］

精機につきましては、中国において減速機の販売が堅調に推移しましたが、日本国内での液晶・半導体業界や鉄鋼業界向け直線作動機や軸継手の販売が低調であったことなどから、売上高は前期比で減収となりました。

以上により、精機の受注高は189億６百万円（前期比10.0%減）、売上高は193億32百万円（同8.1%減）、営業利益は19億55百万円（同22.2%減）となりました。

［自動車部品］

自動車部品につきましては、中国における自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売が、日中関係の悪化に伴う日系自動車メーカーの自動車生産減少の影響を受けたものの、日本、北米、その他の地域で同商品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前期比で増収となりました。

以上により、自動車部品の受注高は495億55百万円（前期比14.3%増）、売上高は493億97百万円（同13.5%増）、営業利益は64億94百万円（同34.0%増）となりました。

［マテハン］

マテハンにつきましては、鉄鋼業界向け搬送設備、工作機械業界向け搬送設備の販売が減少したものの、メイフラン・ホールディングスグループ（米国）傘下の全事業を取得し、Mayfran International, Incorporated他を連結の範囲に含めたことなどから、売上高は前期比で増収となりました。

一方、利益につきましては大口案件減少に伴う採算性の悪化に加え、工作機械業界向け搬送設備の販売が減少したことなどにより、前期比で減益となりました。

以上により、マテハンの受注高は296億52百万円（前期比9.6%増）、売上高は301億46百万円（同7.9%増）、営業利益は５億31百万円（同39.5%減）となりました。

［その他］

その他の受注高は20億54百万円（前期比3.8%増）、売上高は19億42百万円（同2.6%減）、営業利益は１億43百万円（同16.0%減）となりました。

２）次期の見通し

平成26年３月期の見通しにつきましては、米国や中国、その他のアジア地域で緩やかな成長が見込まれるほか、円高の是正による輸出の増加や政府経済政策などにより、わが国経済にも持ち直しの動きがみられるものの、原油や材料価格の高騰、電気料金の上昇などにより、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、持続的成長力の強化に向けたグローバルな課題に取り組み、収益体質を強化していきます。

以上により、平成26年３月期の業績見通しは次のとおり予定しております。

①連結業績見通し	売上高	1,700億円	（前期比 13.3%増）
	営業利益	137億円	（前期比 8.9%増）
	経常利益	138億円	（前期比 7.7%増）
	当期純利益	81億円	（前期比 9.0%増）
②単独業績見通し	売上高	780億円	（前期比 0.1%増）
	営業利益	50億円	（前期比 1.0%減）
	経常利益	73億円	（前期比 2.6%増）
	当期純利益	50億円	（前期比 3.0%増）

平成26年３月期（平成25年度）の主な為替レートは、１米ドル＝95円、１ユーロ＝120円を前提としております。

上記見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと大きく異なる場合があります。また、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

（資産）

資産は、主に譲渡性預金の減少により有価証券が39億８百万円減少した一方、現金及び預金が100億17百万円増加したこと、生産設備への投資などにより有形固定資産が77億20百万円増加したこと、保有株式の時価が上昇したこと等により投資有価証券が30億１百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して240億71百万円増加し、2,158億37百万円となりました。

（負債）

負債は、借入金が91億２百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して118億９百万円増加し、1,072億39百万円となりました。

（純資産）

純資産は、利益剰余金が61億51百万円増加したこと、為替の変動により為替換算調整勘定が43億98百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して122億61百万円増加し、1,085億97百万円となりました。また、自己資本比率は、0.4ポイント改善し、47.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して62億78百万円増加し、201億94百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は153億50百万円となりました。これは、法人税等の支払に46億95百万円支出した一方で、税金等調整前当期純利益を126億44百万円計上したことや、減価償却費を73億60百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は184億１百万円となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に111億21百万円支出したことや、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得に63億34百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は63億25百万円となりました。これは、短期借入金の純減が19億49百万円あった一方で、長期借入による収入が106億14百万円あったことなどによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	44.3	45.3	46.9	47.3
時価ベースの自己資本比率（%）	45.7	43.1	49.9	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.7	1.9	2.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	22.9	24.1	21.8	30.6

自己資本比率： 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

＊各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
＊株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
＊営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分に当たっては、さらなる株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績等を考慮した配当を基本方針としております。

具体的には、安定配当として年間１株につき６円の配当を可能な限り継続して実施するとともに、連結の業績、資金の状況、財務の状況等を総合的に勘案した利益配分を実施する所存です。

上記の方針に基づいて、当期の期末配当金につきましては、連結業績を踏まえ、１株当たり４円を予定しております。

これにより年間配当金は、中間配当（１株当たり３円）と合わせて、１株当たり７円となります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の事業展開等に充当させていただく予定です。

（4）事業等のリスク

本決算発表日（平成25年５月10日）現在において、当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

①市場環境変動のリスク

当社グループは、ターゲットとする市場において売上の拡大に努めてまいりますが、景気の下ぶれなどによる需要減少、特に当社グループにおける最大顧客である自動車業界において急激な需要変動があった場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②鋼材等原材料価格高騰のリスク

当社グループは、生産性向上活動に注力し原価低減に努めておりますが、鋼材等原材料価格の急激な高騰は、当社グループの調達価格上昇による収益性悪化を招き、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③災害等のリスク

当社グループは、不測の災害等に備え、国内外すべての生産拠点において、リスク管理、リスク対策を実施しておりますが、主力生産拠点おいて、地震や火災等の重大な災害が発生した場合には、安定した製品の供給ができなくなり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業活動におけるリスク

当社グループは、コスト競争力強化や為替リスク低減のため、グローバルに生産・調達や販売を拡大しております。しかし、政治的、経済的な要因により経済の一時的混乱や停滞が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になり、当社グループ製品の生産減少、遅延などの問題が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤為替レートの変動のリスク

当社グループは、グローバル展開を積極的に行う中で、為替予約を分散して行うなど、為替リスクを最小限に抑える努力をしておりますが、想定を超える急激な為替変動等があった場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権侵害のリスク

当社グループは、製品の開発・改良を通じて多くの特許や商標、ノウハウ等のさまざまな知的財産を保有しております。しかし、第三者の不正利用等による知的財産権への侵害や第三者により知的財産権侵害の訴訟を起こされた場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦品質不良のリスク

当社グループは、モノづくり企業として「品質不良ゼロ」をめざしグループをあげて品質の維持・向上に努めております。しかし、万が一、製品の不具合による重大な事故、リコール、クレーム等の発生による補償費用その他の費用が、製造物責任保険等によってカバーしきれない場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社65社および関連会社10社で構成され、その主な事業内容は動力伝動用チェーンおよび搬送用チェーン(以上、チェーン)、変減速機および直線作動機(以上、精機)、タイミングチェーンおよびパワードライブチェーン（以上、自動車部品）、コンベヤおよび搬送システム（以上、マテハン）の製造、販売等であります。

当社は、チェーン、自動車部品、マテハンの製造、販売、研究開発および子会社、関連会社の統括等を行っております。

各子会社および関連会社の各々の主たるセグメントに係る位置づけは次のとおりであります。

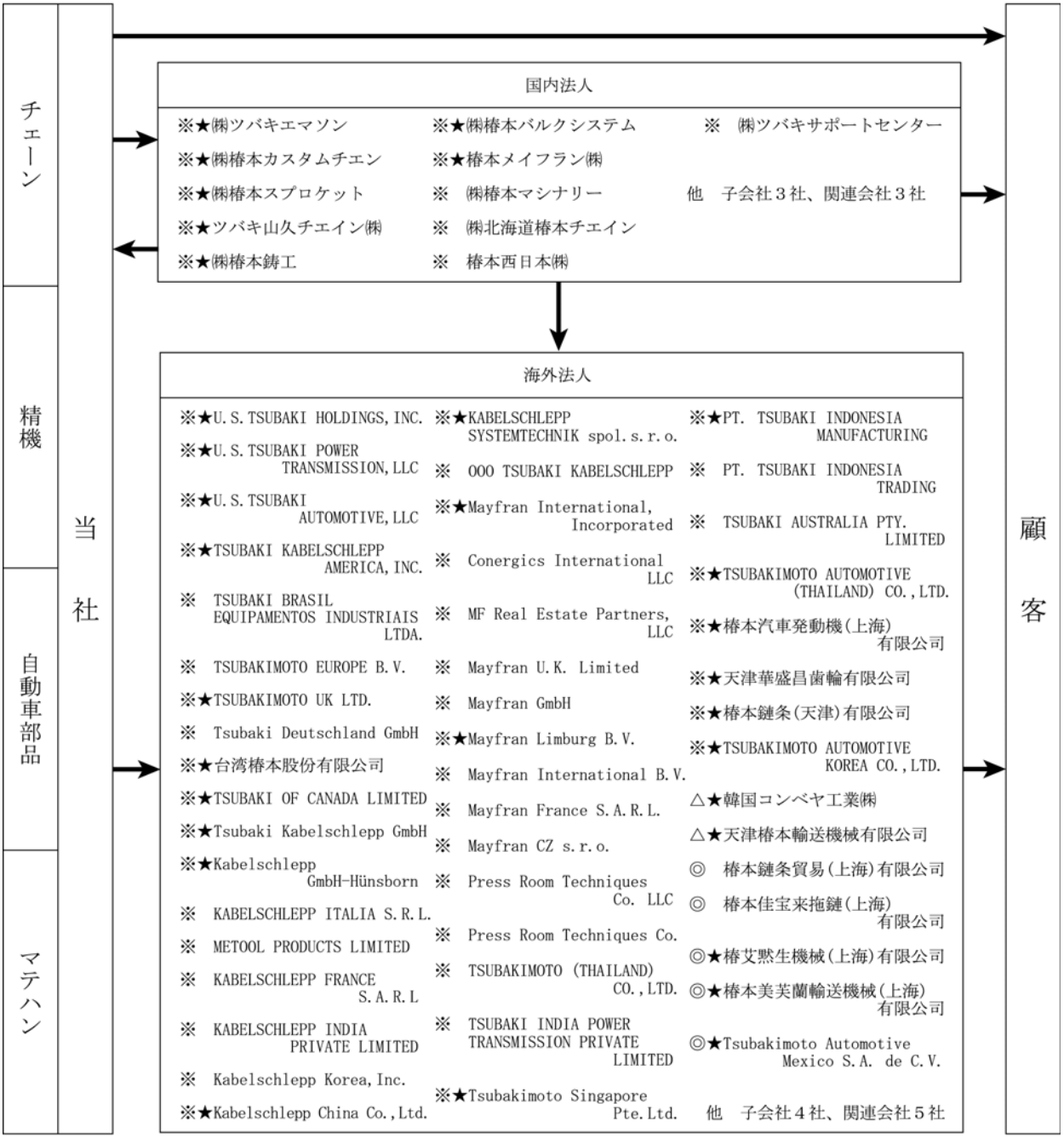
会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
（連結子会社）								
㈱ツバキエマソン	変減速機および関連部品の製造・販売	○	○		○			
㈱椿本カスタムチエン	小形コンベヤチェーンおよび特殊チェーンの製造	○		○				
㈱椿本スプロケット	スプロケットおよびカップリングの製造・販売	○	○	○	○	○		
ツバキ山久チエイン㈱	各種機械用チェーンおよび省力機器類等の製造・販売	○	○	○	○		○	
㈱椿本鋳工	鋳鉄鋼の鋳造、加工および販売	○	○			○		
㈱椿本バルクシステム	粉粒体コンベヤの製造・販売	○	○				○	
椿本メイフラン㈱	チップ・スクラップコンベヤの設計・製造・販売	○	○				○	
㈱椿本マシナリー	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○	○	○	○
㈱北海道椿本チエイン	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
椿本西日本㈱	当社グループ製品の国内における販売		○	○	○		○	○
㈱ツバキサポートセンター	ビルメンテナンス、保険代理業等		○					○
U.S. TSUBAKI HOLDINGS, INC.	マテハン製品の輸入販売および現地生産 当社関係会社への経営指導	○	○				○	○
U.S. TSUBAKI POWER TRANSMISSION, LLC	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
U.S. TSUBAKI AUTOMOTIVE, LLC	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKI KABELSCHLEPP AMERICA, INC.	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKIMOTO EUROPE B.V.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		○
TSUBAKIMOTO UK LTD.	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
Tsubaki Deutschland GmbH	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売		○	○	○	○		
台湾椿本股份有限公司	チェーン製品、精機製品、自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○	○		
TSUBAKI OF CANADA LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○			
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
METOOL PRODUCTS LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売		○	○			○	
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Kabelschlepp Korea, Inc.	チェーン製品の輸入販売		○	○				

会社名	事業内容	区分		セグメント				
		製造	販売	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他
Kabelschlepp China Co., Ltd.	チェーン製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○			○	
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
OOO TSUBAKI KABELSCHLEPP	チェーン製品の輸入販売		○	○				
Mayfran International, Incorporated	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Conergics International LLC	欧州等における当社関係会社への事業支援						○	
MF Real Estate Partners, LLC	当社関係会社への不動産賃貸						○	
Mayfran U.K. Limited	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran GmbH	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran Limburg B.V.	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
Mayfran International B.V.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran France S.A.R.L.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Mayfran CZ s.r.o.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Press Room Techniques Co. LLC	米国等における当社関係会社への事業支援						○	
Press Room Techniques Co.	マテハン製品の輸入販売		○				○	
Tsubakimoto Singapore Pte.Ltd.	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○	○		○	○
PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
PT. TSUBAKI INDONESIA TRADING	チェーン製品、精機製品、マテハン製品の輸入販売		○	○	○		○	
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO.,LTD.	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI INDIA POWER TRANSMISSION PRIVATE LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			
TSUBAKI AUSTRALIA PTY.LIMITED	チェーン製品、精機製品の輸入販売		○	○	○			○
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND) CO.,LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
椿本汽車発動機(上海)有限公司	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		
天津華盛昌歯輪有限公司	変減速機および関連部品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本鏈条（天津）有限公司	チェーン製品の輸入販売および現地生産	○	○	○				
（持分法適用関連会社）								
韓国コンベヤ工業㈱	マテハン製品の輸入販売および現地生産	○	○				○	
天津椿本輸送機械有限公司	粉粒体コンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
（非連結子会社）								
椿本鏈条貿易(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿本佳宝来拖鏈(上海)有限公司	チェーン製品の輸入販売		○	○				
椿艾黙生機械(上海)有限公司	精機製品の輸入販売および現地生産	○	○		○			
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	チップ・スクラップコンベヤの輸入販売および現地生産	○	○				○	
Tsubakimoto Automotive Mexico S.A. de C.V.	自動車部品製品の輸入販売および現地生産	○	○			○		

（他非連結子会社７社、関連会社８社）

なお、前連結会計年度において連結子会社であったKabeltrax Europe GmbH、KABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITEDについては清算を結了しております。

前頁に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。
〔事業系統図〕



（注） ➔製品等の主な流れ
※：連結子会社、△：持分法適用関連会社、◎：非連結子会社
★：生産を行っている子会社または関連会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「パワートランスミッションとマテリアルハンドリングの技術力を駆使して、世界の顧客にベスト・バリューを提供する」をミッションとして掲げ、モノづくりを通じて顧客の価値を創造し、社会に貢献することを基本方針としています。

その実現に向けて、「ターゲット市場で№１を狙える事業の開発・育成を絶えず行う」「創造性とチャレンジ精神を発揮し、スピーディーに行動する」行動指針を果たすために、国内外関係会社のグループ力を結集して、世界のリーディング・カンパニーを目指していきます。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長力を強化するためには、真のグローバル化が不可欠との考えから、地域ごとの特性を重視したマーケティングを強化し、中長期的視点から地域戦略、商品戦略を見直すなど、収益体質の強化に取り組んでいます。

（３）会社の対処すべき課題

当社グループは、以下のグローバルな課題に対して、グループ一丸となり取り組んでいます。

１．モノづくり企業としての基盤強化

ターゲット市場での重点商品を定め、市場ニーズに適した仕様、価格をスピーディーに実現し、売上・利益を拡大する。

２．ソリューション提供企業への変革

常に顧客の視点に立ち、パワートランスミッション、マテリアルハンドリングの広い分野におけるソリューション提供企業をめざす。WEB上での技術者支援ツールの提供など、IT技術も有効に活用する。

３．顧客第一の徹底

顧客第一の方策として、リピート注文を確実に受注できる顧客対応を徹底して行う。そのため、顧客との信頼感に基く密接な関係を築く。

４．人材育成

①社員一人ひとりが「やりがい」や「働きがい」を感じられる会社とする。

②技術駐在、海外派遣等の実践経験を通じた若手社員の育成と、技術・技能（モノづくりDNA）の伝承を強化する。

当社グループは、以上の課題に加え、環境保全活動を継続して推進するとともに、コンプライアンス活動の徹底と内部統制の厳正な運用により、経営の透明性を高めていきます。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,661	19,678
受取手形及び売掛金	※6 42,886	※6 41,844
有価証券	4,468	560
商品及び製品	12,612	14,222
仕掛品	※2 8,251	※2 9,229
原材料及び貯蔵品	5,029	5,846
繰延税金資産	2,574	2,857
その他	1,512	2,930
貸倒引当金	△367	△388
流動資産合計	86,630	96,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 52,422	※1 58,009
減価償却累計額	※1 △30,339	※1 △32,605
建物及び構築物（純額）	22,082	25,404
機械装置及び運搬具	78,001	86,790
減価償却累計額	△59,858	△64,903
機械装置及び運搬具（純額）	18,143	21,887
工具、器具及び備品	18,864	20,966
減価償却累計額	△17,076	△18,966
工具、器具及び備品（純額）	1,787	1,999
土地	※1, ※7 36,384	※1, ※7 37,132
建設仮勘定	4,363	4,057
有形固定資産合計	82,761	90,481
無形固定資産	1,716	5,381
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 12,990	※3 16,899
長期貸付金	24	70
繰延税金資産	1,137	1,916
その他	※3 6,634	※3 4,441
貸倒引当金	△129	△135
投資その他の資産合計	20,657	23,192
固定資産合計	105,135	119,055
資産合計	191,766	215,837

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 27,779	※6 26,488
短期借入金	10,141	※1 8,305
1年内返済予定の長期借入金	※1 453	※1 3,563
リース債務	159	140
未払法人税等	2,283	2,399
未払消費税等	303	157
賞与引当金	3,059	3,229
工事損失引当金	※2 58	※2 80
資産除去債務	12	―
その他	※6 10,293	※6 13,177
流動負債合計	54,544	57,543
固定負債		
長期借入金	※1 16,810	※1 24,638
リース債務	225	284
繰延税金負債	6,792	8,338
再評価に係る繰延税金負債	※7 5,884	※7 5,864
退職給付引当金	9,722	9,508
役員退職慰労引当金	253	234
資産除去債務	237	246
その他	960	580
固定負債合計	40,885	49,696
負債合計	95,430	107,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,657	12,657
利益剰余金	77,167	83,318
自己株式	△2,009	△2,017
株主資本合計	104,892	111,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,122	4,724
繰延ヘッジ損益	△61	△72
土地再評価差額金	※7 △11,312	※7 △11,348
為替換算調整勘定	△6,718	△2,319
その他の包括利益累計額合計	△14,969	△9,016
少数株主持分	6,412	6,577
純資産合計	96,335	108,597
負債純資産合計	191,766	215,837

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	144,896	150,002
売上原価	※1, ※2, ※4 104,156	※1, ※2, ※4 107,396
売上総利益	40,739	42,606
販売費及び一般管理費	※3, ※4 28,657	※3, ※4 30,027
営業利益	12,081	12,579
営業外収益		
受取利息	45	42
受取配当金	274	308
持分法による投資利益	62	5
受取保険金	142	157
その他	668	721
営業外収益合計	1,193	1,236
営業外費用		
支払利息	529	491
固定資産除売却損	98	113
賃貸収入原価	205	126
支払手数料	29	126
その他	271	144
営業外費用合計	1,134	1,001
経常利益	12,140	12,813
特別利益		
固定資産売却益	※5 19	※5 0
投資有価証券売却益	0	5
関係会社株式売却益	53	―
特別利益合計	73	6
特別損失		
固定資産除売却損	―	※6 1
減損損失	※7 105	※7 167
関係会社株式売却損	107	―
投資有価証券売却損	―	0
投資有価証券評価損	6	5
関係会社出資金評価損	87	―
特別損失合計	306	174
税金等調整前当期純利益	11,907	12,644
法人税、住民税及び事業税	4,224	4,558
法人税等調整額	245	192
法人税等合計	4,469	4,751
少数株主損益調整前当期純利益	7,437	7,893
少数株主利益	623	464
当期純利益	6,814	7,428

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	7,437	7,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	1,603
繰延ヘッジ損益	△26	△11
土地再評価差額金	826	－
為替換算調整勘定	△746	4,509
持分法適用会社に対する持分相当額	94	81
その他の包括利益合計	※1 484	※1 6,183
包括利益	7,922	14,076
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,296	13,417
少数株主に係る包括利益	625	658

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,076	17,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	17,076	17,076
資本剰余金		
当期首残高	12,653	12,657
当期変動額		
自己株式の処分	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	12,657	12,657
利益剰余金		
当期首残高	71,636	77,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,310
当期純利益	6,814	7,428
土地再評価差額金の取崩	51	35
子会社の新規連結に伴う減少高	△33	△3
当期変動額合計	5,530	6,151
当期末残高	77,167	83,318
自己株式		
当期首残高	△2,554	△2,009
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	550	0
当期変動額合計	544	△7
当期末残高	△2,009	△2,017
株主資本合計		
当期首残高	98,812	104,892
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,310
当期純利益	6,814	7,428
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	554	0
土地再評価差額金の取崩	51	35
子会社の新規連結に伴う減少高	△33	△3
当期変動額合計	6,079	6,143
当期末残高	104,892	111,036

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,784	3,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	1,601
当期変動額合計	337	1,601
当期末残高	3,122	4,724
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△35	△61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△11
当期変動額合計	△26	△11
当期末残高	△61	△72
土地再評価差額金		
当期首残高	△12,087	△11,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	775	△35
当期変動額合計	775	△35
当期末残高	△11,312	△11,348
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,061	△6,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△656	4,398
当期変動額合計	△656	4,398
当期末残高	△6,718	△2,319
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△15,399	△14,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	430	5,952
当期変動額合計	430	5,952
当期末残高	△14,969	△9,016
少数株主持分		
当期首残高	6,464	6,412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	165
当期変動額合計	△51	165
当期末残高	6,412	6,577

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	89,877	96,335
当期変動額		
剰余金の配当	△1,302	△1,310
当期純利益	6,814	7,428
自己株式の取得	△5	△8
自己株式の処分	554	0
土地再評価差額金の取崩	51	35
子会社の新規連結に伴う減少高	△33	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	378	6,118
当期変動額合計	6,458	12,261
当期末残高	96,335	108,597

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,907	12,644
減価償却費	7,403	7,360
減損損失	105	167
のれん償却額	－	102
固定資産除売却損益（△は益）	60	104
投資有価証券評価損益（△は益）	6	5
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△5
関係会社出資金評価損	87	－
関係会社株式売却損益（△は益）	53	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△21	△288
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（△は減少）	△532	△148
売上債権の増減額（△は増加）	△6,990	4,005
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,491	366
仕入債務の増減額（△は減少）	6,216	△3,539
その他	△246	△578
小計	16,506	20,187
利息及び配当金の受取額	320	360
利息の支払額	△532	△501
法人税等の支払額	△4,667	△4,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,626	15,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△25
定期預金の払戻による収入	－	199
投資有価証券の取得による支出	△712	△512
投資有価証券の売却による収入	3	14
関係会社株式の取得による支出	△114	△760
関係会社株式の売却による収入	234	－
連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	－	※2 △6,334
関係会社出資金の払込による支出	△2,464	△94
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△94	71
長期貸付けによる支出	△30	△82
長期貸付金の回収による収入	59	59
固定資産の取得による支出	△7,553	△11,121
固定資産の売却による収入	193	187
資産除去債務の履行による支出	△2	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,487	△18,401

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,460	△1,949
長期借入れによる収入	1,027	10,614
長期借入金の返済による支出	△7,178	△734
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△107	△312
割賦債務の返済による支出	△174	△8
少数株主からの払込みによる収入	－	212
配当金の支払額	△1,302	△1,310
少数株主への配当金の支払額	△182	△177
自己株式の取得による支出	△5	△8
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,460	6,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	793
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,440	4,068
現金及び現金同等物の期首残高	17,308	13,916
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,048	2,210
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,916	※1 20,194

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　53社

連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

このうち、前連結会計年度まで非連結子会社であった椿本鏈条（天津）有限公司については重要性が増加したため、Mayfran International, Incorporated他10社についてはメイフラン・ホールディングスグループ傘下の全事業を取得したため、また、PT. TSUBAKI INDONESIA MANUFACTURING、PT. TSUBAKI INDONESIA TRADINGおよびOOO TSUBAKI KABELSCHLEPPについては新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったKabeltrax Europe GmbHおよびKABELSCHLEPP SINGAPORE PRIVATE LIMITEDについては清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名　　椿艾黙生機械（上海）有限公司
椿本鏈条貿易（上海）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

２　持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社　２社

会社名　　韓国コンベヤ工業（株）
天津椿本輸送機械有限公司

持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名　　椿艾黙生機械（上海）有限公司
椿本鏈条貿易（上海）有限公司

持分法を適用しない関連会社

主要な会社名　　新興製機㈱

(持分法の適用を除外した理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用を除外しております。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日	
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE (THAILAND)CO.,LTD.	＊1
椿本汽車発動機（上海）有限公司	＊1
天津華盛昌歯輪有限公司	＊1
TSUBAKI BRASIL EQUIPAMENTOS INDUSTRIAIS LTDA.	＊2
Tsubaki Kabelschlepp GmbH	＊1
Kabelschlepp GmbH-Hünsborn	＊1
KABELSCHLEPP ITALIA S.R.L.	＊1
METOOL PRODUCTS LIMITED	＊1
KABELSCHLEPP FRANCE S.A.R.L	＊1
KABELSCHLEPP INDIA PRIVATE LIMITED	＊1
Kabelschlepp Korea, Inc.	＊1
Kabelschlepp China Co., Ltd.	＊1
KABELSCHLEPP SYSTEMTECHNIK spol. s.r.o.	＊1
OOO TSUBAKI KABELSCHLEPP	＊1
TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.	＊1
Mayfran International, Incorporated	＊1
Conergics International LLC	＊1
MF Real Estate Partners, LLC	＊1
Mayfran U.K. Limited	＊1
Mayfran GmbH	＊1
Mayfran Limburg B.V.	＊1
Mayfran International B.V.	＊1
Mayfran France S.A.R.L.	＊1
Mayfran CZ s.r.o.	＊1
Press Room Techniques Co. LLC	＊1
Press Room Techniques Co.	＊1
椿本鏈条（天津）有限公司	＊1
1月31日	
TSUBAKIMOTO (THAILAND) CO., LTD.	＊1

＊1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

＊2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、先入先出法、個別法および移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、一部の海外連結子会社では低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　３～50年
機械装置及び運搬具　４～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約等取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象……外貨建取引および変動金利の借入金利息

③ ヘッジ方針

為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動または、キャッシュ・フロー変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約等および特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。なお、金額が少額のものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外費用の「その他」として表示しておりました「支払手数料」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の「支払手数料」は29百万円であります。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は100百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※１　担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
建物及び構築物	70百万円	676百万円
土地	1,242百万円	1,531百万円
合計	1,312百万円	2,208百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
短期借入金	―百万円	130百万円
１年内返済予定の長期借入金	21百万円	110百万円
長期借入金	18百万円	460百万円
合計	39百万円	701百万円

※２　損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
仕掛品	21百万円	40百万円

※３　非連結子会社および関連会社項目

非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	532百万円	1,440百万円
その他（出資金）	3,102百万円	1,102百万円

４　保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証は、次のとおりであります。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
椿艾黙生機械（上海）有限公司	43百万円	22百万円
椿本美芙蘭輸送機械（上海）有限公司	38百万円	47百万円
合計	81百万円	70百万円

(2) 従業員

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
109百万円	92百万円

5　受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
	136百万円	153百万円

※6　期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	1,823百万円	1,731百万円
支払手形	1,344百万円	1,096百万円
受取手形割引高	55百万円	37百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の連結会計年度末日満期手形と同様に、連結会計年度末日が決済日であるものが連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
売掛金	2,064百万円	1,907百万円
買掛金	3,029百万円	2,834百万円
流動負債その他（未払金）	647百万円	586百万円

※7　土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める鑑定評価および第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日　　平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額（時価が帳簿価額を下回る金額）	11,000百万円	12,000百万円

8　コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
コミットメントの総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	―百万円
差引額	13,000百万円	15,000百万円

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
12百万円	22百万円

※２　期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
41百万円	△41百万円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
給料及び手当	9,620百万円	10,290百万円
賞与引当金繰入額	985百万円	828百万円
退職給付費用	610百万円	538百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	30百万円
荷造運送費	3,821百万円	3,786百万円
減価償却費	1,070百万円	1,053百万円
貸倒引当金繰入額	△63百万円	△14百万円

※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
4,231百万円	4,319百万円

※５　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	12百万円	0百万円
建物及び構築物	7百万円	―百万円
合計	19百万円	0百万円

※6　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
土地	―百万円	1百万円
建物及び構築物	―百万円	0百万円
合計	―百万円	1百万円

※7　減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
兵庫県加西市	稼動休止資産	土地および建物等
大阪府門真市	稼動休止資産	土地
北海道苫小牧市	稼動休止資産	土地

（2）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（105百万円）として特別損失に計上したものであります。

（3）減損損失の金額

兵庫県加西市	92百万円	（内、土地76百万円、建物等15百万円）
大阪府門真市	11百万円	（内、土地11百万円）
北海道苫小牧市	1百万円	（内、土地１百万円）

（4）回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（1）減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
大阪府門真市	稼動休止資産	建物等
埼玉県久喜市	工場一部	建物等
大阪府大阪市	営業所	建物等
北海道苫小牧市	稼動休止資産	土地

（2）減損損失を認識するに至った経緯

遊休資産もしくは解体予定である当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、既存建物の解体費用を含め、当該減少額を減損損失（167百万円）として特別損失に計上したものであります。

（3）減損損失の金額

大阪府門真市	113百万円	（内、建物等36百万円、解体費用76百万円）
埼玉県久喜市	34百万円	（内、建物等11百万円、解体費用23百万円）
大阪府大阪市	18百万円	（内、建物等２百万円、解体費用15百万円）
北海道苫小牧市	1百万円	（内、土地１百万円）

（4）回収可能価額の算定方法等

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、解体業者および不動産業者による価格調査に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	236百万円	2,475百万円
組替調整額	6百万円	0百万円
税効果調整前	242百万円	2,476百万円
税効果額	92百万円	△872百万円
その他有価証券評価差額金	335百万円	1,603百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△42百万円	△18百万円
税効果額	16百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	△26百万円	△11百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	826百万円	―百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△746百万円	4,505百万円
組替調整額	―百万円	4百万円
為替換算調整勘定	△746百万円	4,509百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12百万円	81百万円
組替調整額	107百万円	―百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	94百万円	81百万円
その他の包括利益合計	484百万円	6,183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	―	―	191,406

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,397	12	1,163	4,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　12千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による自己株式の割当　1,159千株

単元未満株式の買増請求による減少　4千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	558	3.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	191,406	―	―	191,406

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,246	18	0	4,263

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少　0千株

3　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	748	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月９日取締役会	普通株式	561	3.0	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	748	4.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	9,661百万円	19,678百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△214百万円	△44百万円
有価証券に含まれる現金同等物	4,468百万円	560百万円
現金及び現金同等物	13,916百万円	20,194百万円

※２　株式及び出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

株式及び出資金の取得によりMayfran International, Incorporated他10社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにMayfran International, Incorporated、Conergics International LLCおよびMF Real Estate Partners, LLCの取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,106百万円
固定資産	4,654百万円
のれん	1,330百万円
流動負債	△2,784百万円
固定負債	△818百万円
株式及び出資金の取得価額	6,488百万円
現金及び現金同等物	△153百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	6,334百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

１　企業結合の概要

(1)　被取得企業の名称およびその事業の内容

①名称　　Mayfran International, Incorporated、
Conergics International LLCおよびMF Real Estate Partners, LLC

②事業内容　各種搬送用コンベヤの製造・販売

(2)　企業結合を行った主な理由

現在欧米を中心に展開中のチップコンベヤ事業、スクラップコンベヤ事業などの強化を図るとともに、中国をはじめとする成長市場の開拓を本格化し、当社関連事業とのシナジー効果発揮を含め、当社のグローバル競争力を強化するため。

(3)　企業結合日

平成24年８月31日

(4)　企業結合の法的形式

株式取得（100%）

(5)　結合後企業の名称

変更ありません。

(6)　取得した議決権比率

取得前の議決権比率　　0%

取得後の議決権比率　100%

(7)　取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

2　連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年９月１日から平成24年12月31日まで

3　被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価　　6,488百万円（３社合計）

4　発生したのれんの金額、発生原因、償却期間および償却方法

(1)　発生したのれんの金額

1,330百万円

(2)　発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)　償却期間および償却方法

５年間の定額法による償却

5　企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	4,106百万円
固定資産	4,654百万円
資産合計	8,761百万円
流動負債	2,784百万円
固定負債	818百万円
負債合計	3,603百万円

6　のれん以外の無形固定資産に配分された主要な種類別の内訳および金額ならびに償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	1,308百万円	5年
技術関連資産	357百万円	10年
顧客関連資産	432百万円	10年
合計	2,098百万円	

7　企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業グループ体制を敷き、それぞれの事業グループごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは「チェーン」、「精機」、「自動車部品」、「マテハン」の４セグメントであります。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
チェーン	・動力伝動用チェーン 標準形チェーン、特形チェーン、無給油チェーン、強力チェーン、耐環境チェーン、低騒音チェーン、船舶エンジン用舶用チェーン　他 ・搬送用チェーン 標準形コンベヤチェーン、特形コンベヤチェーン、フリーフローチェーン、工作機械用ＡＴＣチェーン、エスカレータ用チェーン、立体駐車場用チェーン、トップチェーン、バケットエレベータ用コンベヤチェーン、水処理用チェーン　他 ・スプロケット 動力伝動用スプロケット、搬送用スプロケット　他 ・ケーブル・ホース支持案内装置 プラスチックケーブルベヤ、スチールケーブルベヤ　他 ・一般産業用ベルト商品 タイミングベルト、タイミングプーリ　他 ・周辺機器 チェーンテンショナ、チェーン給油装置　他
精機	・伝動装置 変減速機、直線作動機、締結具、軸継手、クラッチ、過負荷保護機器、トルク機器、間欠駆動ユニット　他
自動車部品	・自動車部品 タイミングチェーン（ローラチェーン、サイレントチェーン）、パワードライブチェーン（自動車動力伝達用サイレントチェーン）、チェーンテンショナ、タイミングベルト、オートテンショナ、ガイド、レバー、スプロケット、プーリ　他
マテハン	・システム 自動車製造ライン搬送システム、新聞工場内搬送システム、クリーン工場内搬送システム、流通業界向け仕分けシステム、創薬分野向け保管・ピッキングシステム、粉粒体搬送システム、各種搬送システム　他 ・コンベヤ、物流機器装置 各種コンベヤ、モノレール、回転棚、垂直自動棚、金属屑搬送装置、クーラント処理装置、三次元搬送プラスチックチェーンコンベヤ、噛合チェーン式昇降装置　他 ・設備監視ソフト ・メンテナンスサービス

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額
	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	50,414	21,040	43,509	27,937	142,902	1,993	144,896	―	144,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,277	323	―	40	1,641	918	2,559	△2,559	―
計	51,692	21,364	43,509	27,977	144,543	2,911	147,455	△2,559	144,896
セグメント利益(営業利益)	3,462	2,512	4,846	878	11,700	170	11,871	210	12,081
セグメント資産	62,405	28,939	44,657	30,680	166,682	3,733	170,415	21,350	191,766
その他の項目									
減価償却費	2,472	843	3,582	492	7,390	13	7,403	―	7,403
持分法適用会社への投資額	―	―	―	511	511	―	511	―	511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626	759	6,831	285	9,502	15	9,518	―	9,518

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額210百万円には、セグメント間取引消去482百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（２）セグメント資産の調整額21,350百万円には、セグメント間取引消去△3,471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24,821百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注１)	合計	調整額(注２)	連結財務諸表計上額
	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	49,183	19,332	49,397	30,146	148,060	1,942	150,002	―	150,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,066	331	―	99	1,498	904	2,402	△2,402	―
計	50,250	19,664	49,397	30,246	149,558	2,846	152,405	△2,402	150,002
セグメント利益(営業利益)	3,586	1,955	6,494	531	12,568	143	12,711	△132	12,579
セグメント資産	66,758	26,887	49,936	40,288	183,870	3,450	187,321	28,516	215,837
その他の項目									
減価償却費	2,290	801	3,569	687	7,349	11	7,360	―	7,360
持分法適用会社への投資額	―	―	―	571	571	―	571	―	571
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,017	627	6,596	576	11,818	14	11,833	―	11,833

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

２　調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△132百万円には、セグメント間取引消去279百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△411百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（２）セグメント資産の調整額28,516百万円には、セグメント間取引消去△3,261百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,777百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金ならびに投資有価証券であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
88,005	21,413	11,581	19,790	4,105	144,896

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
68,641	5,502	3,154	4,952	509	82,761

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	26,225	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
84,602	25,590	13,830	21,357	4,621	150,002

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
70,579	7,488	3,498	8,358	556	90,481

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
椿本興業株式会社	22,228	チェーン、精機、自動車部品、マテハン

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	―	55	―	36	13	―	105

（注）「その他」の金額は稼動休止状態になっている土地に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	39	8	―	4	115	―	167

（注）「その他」において、取壊しの意思決定をした建物等につき、帳簿価額を回収可能額まで減額し、既存建物の解体費用を含めて減損損失を計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	―	―	―	―	―
当期末残高	57	―	―	―	―	―	57

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11	―	―	90	―	―	102
当期末残高	46	―	―	1,367	―	―	1,413

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	480円46銭	545円14銭
１株当たり当期純利益金額	36円60銭	39円69銭

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,814	7,428
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,814	7,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,198	187,152

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ（当社および連結子会社）の製品は、主に受注生産でありますが、製品の一部につきましては、見込生産も行っております。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比（%）
チェーン	35,712	△6.9
精機	19,074	△7.9
自動車部品	49,765	13.4
マテハン	28,148	8.4
その他	―	―
合計	132,701	2.9

（注）１．金額は販売価格で記載しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比（%）	受注残高(百万円)	前年同期比（%）
チェーン	48,236	△4.6	6,697	△5.7
精機	18,906	△10.0	2,320	△14.0
自動車部品	49,555	14.3	755	26.5
マテハン	29,652	9.6	15,993	49.2
その他	2,054	3.8	227	97.6
合計	148,405	3.1	25,994	22.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比（%）
チェーン	49,183	△2.4
精機	19,332	△8.1
自動車部品	49,397	13.5
マテハン	30,146	7.9
その他	1,942	△2.6
合計	150,002	3.5

（注）１．セグメント間取引については、相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）代表取締役の異動（６月 27 日付　同日開催予定の定時株主総会終了後）

①異動の理由　：　任期満了による退任
②退任代表取締役の氏名および役職
市川　直（いちかわ　ただし）
代表取締役専務執行役員　チェーン・精機部門管掌兼グローバル・ベスト推進担当
兼京都工場長兼兵庫工場長
兼株式会社ツバキエマソン代表取締役社長
＊退任後は、特別顧問兼ツバキエマソン代表取締役社長に就任予定

（３）取締役・執行役員の異動（６月 27 日付　同上）

①新任取締役候補

氏　名	新　役　職	現　役　職
春名（はるな）　秀昭（ひであき）	取締役常務執行役員	常務執行役員
阿部（あべ）　修司（しゅうじ）	取締役（社外取締役）	ヤンマー株式会社顧問

②昇任予定取締役・執行役員

氏　名	新　役　職	現　役　職
山本（やまもと）　哲也（てつや）	取締役常務執行役員	取締役執行役員
牛田（うしだ）　雅也（まさや）	上席執行役員	執行役員
酒井（さかい）　俊光（としみつ）	上席執行役員	執行役員

③新任執行役員候補

氏　名	新　役　職	現　役　職
大原（おおはら）　靖（やすし）	執行役員	理事（㈱ﾂﾊﾞｷｴﾏｿﾝからの出向）
古世（こせ）　憲二（けんじ）	執行役員	理事

④退任予定執行役員

氏　名	現　役　職
片岡（かたおか）　揚平（ようへい）	取締役専務執行役員

⑤担当職務の異動　　（下線部は変更カ所）

氏　名	新　　職	現　　職
藤原（ふじわら）　透（とおる）	取締役専務執行役員、 グローバル自動車部品事業担当 兼自動車部品事業部長兼埼玉工場長	取締役専務執行役員、 自動車部品事業部長兼グローバル・ ベスト推進担当兼埼玉工場長
鈴木（すずき）　忠（ただす）	取締役常務執行役員、 チェーン製造事業部長兼チェーンＧＯＰ 推進担当兼京田辺工場長	取締役常務執行役員、 チェーン製造事業部長 兼京田辺工場長
山本（やまもと）　哲也（てつや）	取締役常務執行役員、 経営企画センター長兼精機事業管掌 兼 U.S.TSUBAKI HOLDINGS,INC. 代表取締役社長	取締役執行役員、 経営企画センター長
春名（はるな）　秀昭（ひであき）	取締役常務執行役員、 マテハン事業部長 兼京都工場長兼名古屋支社長	常務執行役員、 マテハン部門管掌マテハン事業部 副事業部長兼名古屋支社長
宮本（みやもと）　治郎（じろう）	常務執行役員、 ＣＳＲ推進センター長兼大阪支社長	常務執行役員、 ＣＳＲ推進センター長 兼内部監査室長兼大阪支社長
牛田（うしだ）　雅也（まさや）	上席執行役員、 内部監査室長	執行役員、 欧州事業推進担当兼TSUBAKIMOTO EUROPE B.V. 代表取締役社長
酒井（さかい）　俊光（としみつ）	上席執行役員、 マテハン事業部ＦＡシステム統括	執行役員、 マテハン部門管掌マテハン事業部 ＦＡシステム統括
藤井（ふじい）　幸博（ゆきひろ）	執行役員、 マテハン事業部物流システム統括 兼同統括物流システム営業部長	執行役員、 マテハン部門管掌マテハン事業部 物流システム統括 兼同統括物流システム営業部長
大原（おおはら）　靖（やすし）	執行役員、 社長室長 兼経営企画センター経営企画室長	理事、 社長室長 兼経営企画センター経営企画室長
古世（こせ）　憲二（けんじ）	執行役員、 チェーン製造事業部生産技術部長	理事、 チェーン製造事業部生産技術部長

*ＧＯＰ：Global Optimized Production（世界最適地生産）の略

＜参考資料＞

取締役、監査役、執行役員の就任予定者一覧

*は社外役員、◎は昇任、○は新任

氏　名	役　職	担　当
長　　勇	代表取締役社長	中国事業統括
藤原　　透	取締役 専務執行役員	グローバル自動車部品事業担当兼自動車部品事業部長 兼埼玉工場長
鈴木　　恭	取締役 常務執行役員	チェーン製造事業部長兼チェーンＧＯＰ推進担当 兼京田辺工場長
◎　山本　哲也	取締役 常務執行役員	経営企画センター長兼精機事業管掌 兼 U.S.TSUBAKI HOLDINGS,INC. 代表取締役社長
◎　春名　秀昭	取締役 常務執行役員	マテハン事業部長兼京都工場長兼名古屋支社長
＊　矢嶋　英敏	取　締　役	
○ ＊　阿部　修司	取　締　役	
竹村　雅弘	常勤監査役	
冨田喜久男	常勤監査役	
＊　徳田　　勝	監　査　役	
＊　渡邊　隆文	監　査　役	
高橋　利夫	専務執行役員	開発・技術センター長兼同センター研究開発部長 兼ＭＯＴ推進担当兼つばきテクノスクール校長
近藤　正人	専務執行役員	国内営業支援担当兼㈱椿本マシナリー代表取締役社長
宮本　治郎	常務執行役員	ＣＳＲ推進センター長兼大阪支社長
◎　牛田　雅也	上席執行役員	内部監査室長
◎　酒井　俊光	上席執行役員	マテハン事業部ＦＡシステム統括
垰和　伸光	執行役員	自動車部品事業部グローバル生産企画統括兼東京支社長
川口　博正	執行役員	チェーン・精機営業統括部長
山本　雅彦	執行役員	情報システム部長兼グループＩＴ戦略担当
小林　　均	執行役員	経営企画センター財務部長
藤井　幸博	執行役員	マテハン事業部物流システム統括 兼同統括物流システム営業部長
○　大原　　靖	執行役員	社長室長兼経営企画センター経営企画室長
○　古世　憲二	執行役員	チェーン製造事業部生産技術部長